

令和7年度吹田支援学校 第3回学校運営協議会 議事録

- 日 時：2026年2月4日（水）10：00～12：00
- 会 場：吹田支援学校 会議室
- 委員出席者：6名中4名（過半数）で、本日成立。

1、進路状況報告

- 高等部28期生：卒業予定35名。進路は全員決定。
- 進路内訳：企業就職5名／職業能力開発校1名／自立訓練14名／就労継続支援B型2名／生活介護13名。
- 自立訓練ニーズが依然高い（学校の延長として生活経験を積みたいという希望）。
- 生活介護事業所の募集情報が表に出にくい傾向があり、情報収集の重要性を共有。
- 春以降の新生活に向け、関係機関と連携しながら定着支援を進める方針。

2、時間外勤務数の推移（働き方改革）

- 時間外在校等勤務45時間以上の月間人数：年間平均は減少傾向。
- 昨年度平均9.1人→今年度（12月末時点）平均8.2人。
- 目標は「5人以下」、中・長期的には「0人」をめざす方針を再確認。
- 年度末は繁忙期となるため、引き続き業務配分・会議運営等の改善を進める。
- ストレスチェック：高ストレス者割合は22.4%→14.8%へ改善。
- 合意形成（教職員意識）：95%目標に対し93.7%（高水準だが課題意識も共有）。
- ICT活用（会議時間短縮・資料作成効率化）を継続し、負担軽減を図る。

3、令和7年度学校経営計画 自己評価（訂正含む）

- 最終的な整理：◎12項目／○4項目／△7項目。
- 授業改善：学校スタンダード提示は成果（授業像の共有が進んだ）。
- 授業見学週間：100%目標に未達（時間確保が課題）。次年度計画で改善する。
- 教員自己診断（授業が実態・課題に合致）：95%以上を指標として取組継続。
- カリキュラムマネジメント：各学部で検討の流れが整った（PDCAの定着を図る）。
- 教員自己診断（教育全般・評価改善）：目標85%に対し87.6%。
- 校内支援体制：個別の教育支援計画の活用が進む。保護者評価97.7%。
- キャリア教育（進路の取組に関する児童生徒アンケート）：57.7%で目標60%未達。
- 小・中学部では設問理解が難しい可能性があり、説明・設問改善を検討。
- 保護者自己診断（キャリア教育）：目標85%に対し84.8%（改善傾向だが未達）。
- 交流（居住地校交流等）の肯定評価が低下。保護者付添い条件等の影響を整理。
- 清掃・接客等マニュアル：企業版を参考に作成したが、運用・共有は課題（評価調整）。
- 卒業後の活動：在校生にも周知しつつ実施を進める（夏の開催は猛暑等で回数確保が課題）。
- 人権・危機対応：宿泊学習での事象を基に職員会議でケーススタディ研修を実施。
- いじめ防止の取組：保護者評価93.3%（昨年度から大幅改善）。
- 食育：栄養教諭による授業が好評だった。保護者評価93.3%。
- 防災：保護者評価は84.8%（目標87%に届かず）。発信・訓練の工夫を継続。
- 防犯：警察と連携した防犯訓練等を実施。

4、令和8年度学校経営計画（案）

- 中期目標の骨子は維持しつつ、重点の明確化と指標の見直しを行う。
- 「全員がコーディネーター／全員がリーディングスタッフ」を掲げ、専門性を全校で高める。
- 担当者に業務が集中しやすい課題を踏まえ、校内での情報共有と役割整理を進める。
- 授業力向上：すいた学びスタンダードを基盤に、実践の蓄積と共有（実践交流・報告の場）を充実。
- 授業見学・意見交換：実施時間の確保方法を具体化し、相互参観の定着をめざす。
- 教材・授業準備の負担軽減：共通教材・ICT活用等を進め、働き方改革と連動させる。
- キャリア教育：小中高の系統性を強化し、保護者・児童生徒への分かりやすい発信を工夫。
- 目標：令和10年度に向け、関連指標の段階的な向上（例：70%到達を目標）。
- 卒業後の活動：学校と地域の連携の在り方を検討し、実施可能な枠組みを模索。
- 防災：地域と連携した防災組織を基盤に、福祉避難所設置を見据えた体制整備を推進。
- PTA・地域企業・関係機関との協働を強化し、実効性ある危機管理体制を整える。
- 健康・安全：事故防止の取組を継続し、研修・訓練を計画的に実施する。
- 時間外在校等勤務：45時間以上の減少を継続。長時間（720時間以上）ゼロを明記し、対策。

6、高等部授業見学

- 高等部在籍：82名（前年から12名減）。学年別クラス数：1年2クラス、2年3クラス、・3年4クラス。
- 高2：学年ホームルーム（節分の準備を各クラスで実施）。
- 高3：卒業式練習（証書授与等の手順確認）。
- 高1：外部講師（助産師）による「性・いのちに関する学習」。課題別グループで実施。

7、協議（意見交換）

- 企業就労に至った12年間在籍生徒の事例を踏まえ、小中段階のキャリア教育の充実が課題との意見。
- 「居住地校交流」について、子どもの不安や保護者負担（付添い必須等）が参加減少要因との指摘。
- 受入校側の準備・理解促進（事前説明、段階的参加など）の重要性を共有。
- 中学部：地域中学校との交流（生徒会中心の交流、文化祭見学等）を毎年実施。
- 高等部：園芸高校での授業見学。茨木西高校とのポッチャ交流・作品展相互展示を実施。
- 地域小学校への出前授業（障害理解、学校紹介、SST、クイズ形式等）を継続し、交流の土台を作っている。
- 交流時のパニック対応や保護者の負担感など、支援体制の工夫が必要。
- PTA活動：役員体制の見直しとサポートメンバー制度を導入。今後も時代に即した改善の必要性を確認。
- アンケート回答率：Googleフォーム中心で実施、紙は希望者へ配布。回収率は概ね50%前後で横ばい。
- 回答率向上のため、アンケートの目的（改善にどう使うか）の周知・リマインドの工夫等が提案された。
- 働き方改革：企業側の事例としてAI活用（資料作成、時間短縮、プロンプトの工夫等）の紹介があった。
- 学校側から、評価は「高得点をめざす」だけでなく「課題を見つけ、改善する」ことが目的であると補足。
- 人権・危機対応：事象共有とケーススタディ研修は有効であり、今後も全校共有の仕組み化を期待する意見。
- 学校・保護者・地域が協働し、子どもの学びと生活の質を高める方針を再確認した。

8、まとめ

- 委員から、学校の取組への謝意と、子どもが学校を楽しみにしている姿への評価が示された。
- 小中高の系統性（生活力・コミュニケーション・キャリア）を踏まえた教育の継続に期待が寄せられた。